大崎市の統一的な基準による財務書類（令和５年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	1,125億6,044万円	1 固定負債	(1) 地方債	683億591万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,082億7,038万円		(2) 退職手当引当金	58億745万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	8億3,706万円		(3) その他の固定負債	1,739万円
	(4)投資その他の資産	366億2,194万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	4億7,239万円
2 流動資産	(1) 現金預金	20億1,640万円		(2) その他の流動負債	83億500万円
	(2) 基金、未収金など	62億5,294万円	負債合計		829億814万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		1,836億5,102万円
資産合計		2,665億5,916万円	負債及び純資産合計		2,665億5,916万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		30億8,904万円
本年度資金収支額		△11億9,710万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	15億9,947万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	2億5,613万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△30億5,270万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億2,446万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		20億1,640万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1,858億6,145万円
本年度変動高	△22億1,044万円
△純行政コスト	△600億2,273万円
財源 （町税、地方交付税、国・県補助金）	578億53万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1,836億5,102万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和6年3月31日現在人口　123,083 人）

資産＝ 217万円　　負債＝ 67万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・・・・・・　68.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・・・・・・　65.9%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等：　3,705億3,131万円　　減価償却累計額：　2,443億3,548万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)・・・・・・・・・・・　45.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和５年度財政運営の総括

① 業務活動収支　15億9,947万円　⇒ 業務活動収入の見直しを検討
② 投資活動収支　2億5,613万円　（基金取崩、資産売却）
③ 財務活動収支　△30億5,270万円　（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和５年度の資金収支は　△11億9,710万円
前年度資金残高との合計は　20億1,640万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	621億2,711万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	93億823万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	231億8,535万円
その他の業務費用 支払利息など	9億3,352万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	287億万円
経常収益	21億7,483万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	599億5,228万円
臨時損失　災害復旧費など	2億9,226万円
臨時利益　資産売却益など	2億2,180万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	600億2,273万円

● ４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和５年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	1,312億6,324万円	1 固定負債	(1) 地方債	1,177億136万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,907億8,454万円		(2) 退職手当引当金	65億122万円
				(3) その他の固定負債	414億8,343万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	108億9,730万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	11億9,517万円
	(4)投資その他の資産	160億7,679万円		(2) その他の流動負債	166億4,688万円
2 流動資産	(1) 現金預金	152億4,951万円	負債合計		1,835億2,806万円
	(2) 基金、未収金など	127億9,503万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		1,935億3,835万円
資産合計		3,770億6,641万円	負債及び純資産合計		3,770億6,641万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		157億5,173万円
本年度資金収支額		△6億2,669万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	31億3,249万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△5,932万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△36億9,986万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億2,446万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		152億4,951万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1,961億3,246万円
本年度変動高	△25億9,411万円
△純行政コスト	△919億1,664万円
財源 （町税、地方交付税、国・県補助金）	874億3,744万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	△1,935億3,835万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和6年3月31日現在人口　123,083　人）

資産＝　306万円　　負債＝　149万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・・・・・・・　51.3%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・・・・・・・　56.6%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※　令和5年度末現在：償却資産取得価額等：　5,360億9,022万円　　減価償却累計額：　3,035億9,021万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)・・・・・・・・・・・　94.8%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和５年度財政運営の総括

①　業務活動収支　　31億3,249万円　⇒　堅調な財政運営
②　投資活動収支　　△5,932万円　（基金取崩、資産形成）
③　財務活動収支　　△36億9,986万円　（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和５年度の資金収支は　△6億2,669万円
前年度資金残高との合計は　152億4,951万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1,228億9,281万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	215億9,130万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	446億1,526万円
その他の業務費用 支払利息など	32億4,975万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	534億3,650万円
経常収益	310億6,925万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	918億2,356万円
臨時損失　災害復旧費など	3億3,028万円
臨時利益　資産売却益など	2億3,720万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	919億1,664万円

●　４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

●　財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和５年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	1,528億5,991万円	1 固定負債	(1) 地方債	1,212億1,918万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,907億8,454万円		(2) 退職手当引当金	116億6,551万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	114億5,245万円		(3) その他の固定負債	416億413万円
	(4)投資その他の資産	220億3,378万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	13億4,790万円
2 流動資産	(1) 現金預金	169億9,325万円		(2) その他の流動負債	172億7,183万円
	(2) 基金、未収金など	140億5,034万円	負債合計		1,931億855万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		2,150億6,571万円
資産合計		4,081億7,426万円	負債及び純資産合計		4,081億7,426万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		173億5,705万円
本年度資金収支額		△5億6,609万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	43億496万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△23億9,197万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△24億7,908万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億3,463万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		169億9,325万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	2,177億3,712万円
本年度変動高	△26億7,141万円
△純行政コスト	△1,078億9,810万円
財源 （町税、地方交付税、国・県補助金）	1,033億592万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	△2,150億6,571万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和6年3月31日現在人口　123,083　人）

資産＝　332万円　　負債＝ 157万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・　52.7%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・　55.6%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※　令和5年度末現在：償却資産取得価額等：　5,689億7,990万円　　減価償却累計額：　3,166億2,270万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)・・・・・・　89.8%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和５年度財政運営の総括

①　業務活動収支　43億496万円　⇒　堅調な財政運営
②　投資活動収支　△23億9,197万円　（基金取崩、資産形成）
③　財務活動収支　△24億7,908万円　（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和５年度の資金収支は　△5億6,609万円

前年度資金残高との合計は　169億9,325万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用		1,420億4,607万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など		240億8,566万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など		502億1,061万円
その他の業務費用 支払利息など		35億370万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など		642億4,610万円
経常収益		342億4,990万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）		1,077億9,617万円
臨時損失	災害復旧費など	3億4,201万円
臨時利益	資産売却益など	2億4,009万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）		1,078億9,810万円

●　４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

●　財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。